

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活の実態

2 労働者家計の収入と支出

総務庁統計局の『家計調査』

総務庁統計局の『家計調査報告』によると、八七年の全国勤労者世帯(平均世帯人員三・七七人、平均有業人員一・六二人、世帯主の平均年齢四三・五歳)の実収入は、月平均一か月四六万六一三円で、前年に比べ名目一・七%、実質一・九%増となった。八二年の実質四・三%増以降、毎年一~二%の実質増加傾向である。

可処分所得(実収入から税・社会保障費などの非消費支出を差し引いたもの、いわゆる手取収入)は三八万七三一四円、消費者物価の上昇分を除いた実質で、対前年比二・三%増であった。八五年の一・九%、八六年一・二%の伸びをやや上回っている。これは消費者物価が安定し、実収入もほとんど伸びなかったが、八七年に所得税減税が実施され三・二%減となったこと、また、八六年四月の年金制度の改正により勤労者の妻の年金が夫の給与から支払われるようになって社会保障費が一・四%減となったことなど、非消費支出が対前年比マイナス〇・二%となったことにより、可処分所得のゆるやかな伸びとなった。実収入にたいする非消費支出の割合は八七年度は一五・九%であり、七五年の八・七%以降、一貫して拡大基調にあった傾向がここで落ち着いたかにみえる。だが、八九年四月以降には消費税が導入されており、かつ政府財政の見通しをみるかぎり、家計に占める税金の割合は、それが税として計上できるものであれ、あるいは物価上昇分として消費支出にふくまれてしまうものであれ、いずれにせよ今後も増大する公算が大きいだろう。

収入の内訳では、世帯主収入は実質で前年比一・〇%とほとんど増加がみられなかった。これは臨時収入・賞与が、夏期賞与の減少でマイナス二・一%の実質減少となったためである。一方、妻の収入は三万八三〇二円で実質二・六%増であった。実収入に占める妻の収入の割合は、八五年八・〇%、八六年八・三%、八七年八・三%とほぼ安定して推移している。

消費支出は月平均二九万五九一五円で、対前年比名目〇・八%増、実質一・〇%の増加となった。八二年に実質三・一%増後は、一%前後のほぼ横ばい状態が継続している。

消費支出の中身を一〇大費目別にみると、実質ベースで、前年度マナカスであった家具・家事用品が六・九%と高い増加となっているのをはじめ、住居の四・二%、交通通信の三・六%が他費目より高い増加率となっている。家具・家事用品では家庭用耐久財(一二・四%増)、住居では家賃地代(六・四%増)。交通通信では自動車(七・五%増)の費目の増加がめだっている。

一方、食料および教養娯楽は実質減少となった。食料では穀類、油脂、酒類などは実質減少だが、相対的に物価下落のみられた乳卵類、飲料、主食的調理食品で実質増加となっている。教養娯楽は、教養娯楽サービス(宿泊料やパック旅行費、月謝等がふくまれる)の七・三%減が費目全体のマイナスに寄与している。

光熱・水道、被服および履物、教育は横ばいにとどまっている。保健医療は二・〇%と微増であった。

平均消費性向(消費支出／可処分所得)は、八七年が七六・四%であり、前年より一%低下した。平均消費性向は、消費支出が大きく伸びた八二年の七九・三%をピークに年々低下傾向にある。土地家屋借金純減や保険純増(保険掛金——保険受取り)など、過去の契約にもとづいて支払いが固定している性格の強い黒字(契約性黒字)の割合が高まって、平均消費性向と表裏をなす黒字率が増大したことが、平均消費性向の低下に寄与していよう。また、八七年度にかぎれば、比較的出し入れ自由な黒字(随意性黒字)である貯金純増、有価証券純購入などの金融資産純増が名目九・六%と大きく伸びたことが、平均消費性向の低下の一因ともなっている。

黒字率(可処分所得に占める黒字の比率)は二三・六%、黒字額は九万一三九九円であり、前年比名目六・一%増と前年の伸び二・〇%を大きく上回った。黒字のうち金融資産純増は五万六七五五円で、可処分所得に占める割合は一四・七%となった。貯金純増、保険純増、有価証券純購入のいずれの項目においても対可処分所得比率が前年比を上回っていることから、金融資産純増計での高い前年比伸び率となっている。

土地家屋借金純減の対可処分所得比率は四・五%と、前年より〇・一%拡大しただけで、金融資産純増の伸びより小さい。これは、旺盛な住宅需要により土地家屋借入金が増加したため、土地家屋借金返済が大きく増加しても、返済と借入金の差である土地家屋借金純減額の増加は比較的小幅にとどまったからである。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
